

## 沖縄の地域振興

### — 今後の課題 — (下)

「群星」九月号・十一月号と掲載してきました安達前政策統括官（沖縄担当）の講演要旨の最終回を掲載します。

海外シフトとの関係でお話しますと、かつて私は産業機械課長というのをやっておりまして、日本の工作機械とか、建設機械、農業機械、精密機械、時計もそうだし、カメラもそうだし、そういう通産省で一番問口の広い、原局原課の典型と言われた産業機械課の課長というのを何年か前にやっていたわけですが、あれども、その中で、ものすごい円高で、海外シフトの問題が出てきました。その時に私なりに分析して、こういう業種が海外シフトしやすくて、こういう業種がしにくいのか分析してみたわけです。当時は、世間では日本の産業全部海外に出してしまうのではないかと。そんなバカなことないわけです。世の中比較優位論があり、相対的に何かは残るんです。全部出るなんてことはありえない。だけどそういう極論が当時は横行していました。ただどちよつと違うのではないかと。何が残って何が出やすいかというのをいろいろ頭を巡らしたことがございます。その時の結論として、いくつかの点がありまして、一つは、エレクトロニクス系とメカニクス系の二大分野に分けて考える必要があるということ。エレクトロニクス系とメカニクス系。例えば、どういうものかという、オーディオビジュアルとか、音響家電みたいなものがエレクトロニクス系です。それからメカニクス系という、その典型が工作機械のようなものでございます。それで、エレクトロニクス産業、メカニクス産業、これは統

計上は両方とも加工組立産業と一括されているんですけれども、同じ加工組立型の産業でも、エレクトロニクス系とメカニクス系で、その性格は全く違う。

一言で違いを言うと、「エレクトロニクス系は部品に命がある。メカニクス系は組立に命がある」ということでございます。これはどういうことかと言いますと、テーブルコーダーとか家電製品ですけれども、明日から中国で生産しようと経営判断したら、極端に言って明日から生産できます。それは一番極端な話、百%日本から部品を持ち込んで組み立てるということかというと、そんなに熟練を要しない人でも簡単にできる。ですから、ちよとトレーニングしたらすぐできる。

ところが、加工組立に命があるメカニクス系というのはどういふものかという、例えば工作機械。日本の工作機械というのは今や世界に冠たるもの。その工作機械のものをすごいミクロン単位の精度というのは、どこから起こってくるか。

エレクトロニクス系は部品が命というところを言って、電子部品、非常に精巧な部品というものが命です。工作機械の部品を見たら、変哲もない鉄の棒であったり、鉄の板なんです。もちろんそういうものも技術はいります。鋳物加工で泡を出さないで非常に均質な鋳物材料を作るといふのはそれなりの技術はいるのですが、一般的に比べてみればたの棒であつたり、板なんです。しかし、それが組み合わせると、世界一の精度の工作機械になる。それをどうやって実現しているかという、例えば、工作機械の加工をする台の表面加工というのは、これが

でこぼこしていると加工自身が非常に粗雑になってしまう。そうするとその表面というものがミクロン単位でまっ平らでないといけない。そのミクロン単位でまっ平らにする技術というのは、これは職人さんの技能なんです。指の感触でキサゲ作業という加工作業をしていく。僕は専門家ではないので聞いた話だけしておきますと、それ自身はものすごいハイテクではないというんです。古墳時代に鏡がございまして、三面何とかの法則といつて三方向から磨くと大体平らになるというんです。いま工作機械のキサゲ作業も古墳時代に鏡を作っていたのと同じ技術だということです。そこで三方向から磨いて平らにする。だけどそこで出てきた、でこぼこを現代の職工さんの指の感触はミクロン単位で認識する。この技能工の技能があるから日本の工作機械はものすごく優秀なんです。そういう技能というものは一朝一夕に中国の方に教えて、明日からこれやってくれと言ったって、とてもできないということがありまして、つまり「組立に命がある」といふのはそういうことであります。要するに鉄の棒と板を与えれば、日本の工作機械と同じ性能の工作機械が、いままぐ中国で作れますかという、絶対作れないです。それだけその組み立てるところの技能というようものがものすごい命としてある。そういうことになってくると、何が海外シフトしやすいかというのが大体見えてくるんですけど、エレクトロニクス系の組立というプロセスは海外シフトしやすいです。

これは実際上起こったことで、家電の工場というのは、ほとんど外に出ていきました。私の女房のおやじというのもオーディオ家電の下請ですけど、最優秀の会社でしたけれども、親会社が国内生産は全くゼロにしまつたと言われればもう廃業せざるを得なかつたです。そういうことで、真つ先にエレクトロニクス系の組立という分野が出ていきました。メカニクス系の組立はなかなか出て行かないぞという分析をもう十年近くなるんですけど、でも、産業機械課長としてやりましてら大体そのとおりであります。

沖縄にはそういう面で見るとどうなのかという、メカニクス系の組立を沖縄に持つていこうと思つても、逆にこれは粘つこいものですから、なかなか本土から沖縄にと右から左にはいかない。それからエレクトロニクス系はというと、工賃が安い中国とか海外にストーンと、もうシフトしてしまつていて、沖縄の高賃金ではとてもペイしないということで、エレクトロニクス系の組立なんていうものは、そんなものは制度をつくつたつてそれは来やしないです。

そうだとすると、私は逆に海外シフトしにくい、日本国内に定着しやすいというところで見ると、電子部品ではないか。エレクトロニクス系の部品系というのが沖縄である程度可能性がある力デゴリーになるのではないかと。いふうに思うわけがあります。

沖縄で企業を引つ張つてくると、あるいはこれから伸ばしていくといふことでいくつかの視点をもうちよつと付け加えますと、一つは成長分野をねらうべきだ。成長している業種業態というか、あるいはもつと業種という縦割りのなことでもなくて、ねらい目として考えたほうがいいといふことであります。つまり、やはり新しい事業所とかを今後どこでつくろうかと思つている企業主が、成長分野というになると、この次の工場は

どこにしようとか、この次の事業所はどこにしようかということで、全く白地から考えやすいです。そうすると、そろそろ次を考えよう、沖縄がいいなと、このなるわけですけど、成長していない分野で沖縄にぜひ来てく、ださいといったら、コスト的には沖縄はいいな、それで、はやるのかと、結局本土でリストラをして、本土の人を首を切ってこちらに持つてきましょうと。どちらが容易かというところ、やはり成長して追加するような形のところの方がたやすいに決まっているわけでありますから、できるだけ成長性のある所を狙った方が確率も高いというようなこと。全然伸びていないような所はお百度踏んで頼んでもなかなか決断してくれない。しかし、伸びているところは十回ぐらいたずねたら十回目ぐらいにオーケーが出るとかぐらい違いはあると思います。そういうところがひとつポイントであります。ITなんかのここ何年間かの成功というのは、まさにITが成長分野だったということが一つ大きな前提になっているわけです。

それからもう一つは、企業規模ですけれども、大規模でなくて中堅中小をねらった方がいいのではないかとこのうふうにも思います。これは特に製造業の場合です。製造業の場合ですけど、一工場で何千人の雇用というのは、いくら沖縄が失業率が高くても、一つの要求水準の人材を何千人単位で一括して確保するというのは、この沖縄は小さすぎる。したがって、そういう大企業の大工場というのは、実際上沖縄では労務管理からいって不可能だと思います。そういうことで、やはり中堅中小。それからおもしろいなと思ったのは、あるゼネコンの人が、今日、民間建設の需要がほんとになくてというときに、どうしてるのか聞いたら、「店頭上場企業とか、そういうところをいろいろアタックしている。上場企

業はどこも海外シフトで、工場なんかつくるとか、建物をつくるなんて全然ないということ、店頭上場のところをねらってやっていますよ」という返事でありました。まさに元気のいい中堅中小というようなところを狙っていくというのも一つのアプローチではないかというところでございます。

これはまた皆様方とも議論しながら、産業の実態、経済の実態をよく見た上で、何が狙い目かということをよく見定めてやっていかないといけないということとでございます。もうひとつ、マクロ的に沖縄経済の課題ということで申し上げますと、去年の七月から新しい振興計画がスタートしたわけですから、この新しい振興計画の十カ年において、沖縄がやらなければならないことというのは実に簡単明瞭でありまして、要するに十万人の新規雇用を創設しないといけないということとでございます。この十年間に沖縄の労働力人口は七万人増えます。それから失業率をいま8%台というのを5%とか4%、5%を切るぐらいまでにもっていくということ、それだけ見ても二万人ぐらい。それから減る部分がある部分であるというように見ると、グロスでやはり十万人の新規雇用をつくらなければならない。これは日本一の人口増加県である沖縄県の悲鳴とい

か、苦勞も多いけれども、うちの大員なんか言うんですけども、人口規模とかを見ているんですけど、自分の出身の島根県というのは日本一の高齢県になっている。若者の比率が非常に低いということですが、沖縄の場合は雇用を生むことを期待している若い人がたくさんいるということ、苦勞は多いですけども、チャレンジしいのがある目標である。大体人口統計というのはかなり正確でして、いろいろな経済見通しの中で一番正確だと思っております。今日、人はそ

ういうことで、この十万人の新規雇用を各地域あるいは各業種、それぞれ一生懸命、これをどうやって生んでいくかということ、それはものすごい難しい課題だと思えます。だけど、達成しなければいけない。それで沖縄の場合に、これまで公共事業に関連して建設業のウエイトが高かったということは事実でございますけれども、ずつと趨勢的に見ると、現に起こっていることは公共事業予算の削減であります。これから再びこれが反転して公共事業予算がどんどん増えていくという十年であろうはずがないです。したがって、建設業というものが民需といってもそんなに伸びないでしょうし、建設関係で沖縄経済をぐいぐい引っ張っていくという時代は、これまではあったかも知れないけど、それはこれから十年間あまり期待しないほうがいいということになります。

観光はどうですかということになると、この観光について随分政府もいろいろやりました。政府側から発生するコストとしての空港使用料とか、あるいは航空機燃料税とか、こういうものをどんどん下げて、要するに往復ベースでいくと一万円相当のコストダウンを公的に実現しているようなことで、その結果として沖縄の観光客は三百五十万人から四百五十万人に、三年間で百万人増加いたしました。しかしそのままサミットがあったり、テロ事件があったりというところで、その後三年間ちよつと低迷したんですけれども、去年は美ら海水族館の開

館とか、あるいはテロ対策のキャンペーンとかで四百八十三万人になって、今年は五百万人を目標にしているわけなんです。

イラクの侵攻ということで、ちよつと修学旅行を中心にキャンセルがございましてけれども、戦争がわりと早く終わったということもあって、もうキャンセルは止まっています。大体9・11のときに二十万人ぐらいのキャンセルが生じたのですけれども、今回はその十分の一ぐらいの規模で終わりそうであります。

それで、私もこれはあまり表には言えないですけども、こういうこともあるべしということで、今年の一月三月を集中的なターゲットにした沖縄の観光強化キャンペーンをやるということを去年の段階に決めて、予算も用意してパンパンやってまいりました。その結果、この一・三月の沖縄の観光客は逆に増えたんです。キャンセル、キャンセルというけれど、一般観光客は相当増えて、トータルでは増えたわけです。ゴールデンウィークも、去年がものすごく良く、今年も大体同じぐらいということとでございます。今年おそらく沖縄観光客は五百万人は達成は、可能だと思っております。そういうことで、観光はこれから、もつともつと引っぱっていかれるということだと思えます。観光が大体四千億円産業ぐらいで、今は建設業よりも大きいです。この四千億円の産業を例えば一兆円ぐらいにもっていくぞというふうな気持ちで頑張っていく。だけど観光だけで十万人の雇用増を確保できるかというところ、それはちよつと観光に対して過大な期待というか、荷が重すぎると思えます。観光モノカルチャーみたいな、そんな構造ではとてもこの大きな課題には応えられない。

そうすると、それ以外の産業をどう育てるかということとあります。それで情





沖縄美ら海水族館

報通信の關係は、五年前が九百億円でございまして。それがいま大体統計上はまだ一千四百億円となつていますけれども、大体瞬間風速で僕はいま一千五百億円ぐらいにきています。この五年間で九百億円から一千五百億円ぐらいになつていくということ、この九百億円というのは、沖縄の農業の粗生産額が九百億円であります。いまやそれをはるかに超える一千五百億円。しかも琉球放送とか、そういうテレビ会社とか。ああいうものは除いた数字で、沖縄の情報通信産業の規模は一千五百億円規模になつてきているということですから、もはやこれは将来の基幹産業というよりも、情報通信産業はもう既に観光に次ぐ大基幹産業になつたと言つていいぐらいになつていくわけでありまして、これをもっと伸ばしていく。これを今度は、いまの観光並みの四千億ぐらいにもつていけなしかとかいうようなことを考えていく。それからバイオですけれども、食品バイオの關係で、健康食品産業がこの五年間で五倍増になつて、百五十億ぐらい

の産業規模。まだITに比べると十分の一ぐらいですけれども、五年で五倍というのは一番の元気ものであります。したがって、これをどう伸ばすかということで、いま具志川に健康バイオの研究センターを、日本で初めてだと思えますけれども、バイオのインキュベーターと研究開発センターをいま建設中で、もうほぼ出来上がつてきているということですが、そういうことで食品バイオみたいなもの、これは次世代基幹産業の一つとして位置づけて育てていくということ、ITとか、バイオとか、それ以外にも少し広い意味で海洋関連産業なんていうようなことをイメージするのも、これは産業の実態というのは、ほとんどゼロでございまして、海洋関連というように、実は海洋関係というのは、久米島の海洋深層水の、日本一立派な研究センターだと思えますが、これができた。あるいは名護の方で海洋環境情報センターというものをつくつたりとか、サンゴ礁のモニタリングセンターがあったりとか、いくつか海洋関連の研究センターというのが沖縄で三つ、四つ揃い踏みになつてきておまして、これは相当な集積になつてきているわけでありまして、そういうものを基礎として産業としてどう育てるかということでございます。いずれにしても、情報通信にしろ、バイオにしろ、観光そのものはハイテクを必要とするかというところではない。しかし、そういったITとか、バイオとかという、ハイテク技術というものを抜きに発展は語れないということでありまして、そういう面で思い切りレベルの高い大学院大学を沖縄に置いて、そういうハイテク産業群を育てるような、ひとつの思いっきり強い牽引力をそこに植えつけていくということが重要ではないか。



大学院大学予定地

場所がどうこうというのではなくて、沖縄全体を引っ張っていくということ、私は思うんですけれども、そういう大学院大学が北の方にできる。そして糸満にはバイオの研究も含めた県の農業技術のセンターができる。それから、先ほど言った具志川の方に食品バイオのセンターが近々できるというように、こういう一つ一つの沖縄バイオライジングというように、そういうものが有機的に将来立ち上がったときに、連携、交流して、沖縄全体のひとつのハイテク産業の発展に力を発揮していくというようなことをやっていかないといけない。そういう意味で、これからの沖縄経済のエンジンは、一つは観光であり、もう一つは、そういった新しいハイテク産業群、これがもう一つのエンジンで、双発のエンジンで頑張っていくというように、十万人の新規雇用創出ということを進めていくということではないのか。

なというふうに思うわけでございます。大変な課題ですけれども、これをやらないうちになかなか十年たつても今とあまり変わらないなというふうになつてしまふのかなというふうに思いますし、自治体の取り組みとして、公共事業についてみると、非常に課題が、要するに行政としてやるべきこととして、道路にしろ、橋にしろ、民間で放っておいて勝手にやってくれるわけがなくて、行政がまさにやらなければいけない課題ということで、役割というものははっきりしているし、また、そこは技術的にも、どうすればどうなるということが大体めどつく話ということで、費用の見積もりだつてこのぐらいかかるというのにも慣れたものだ。

ところが産業の振興というのは、どういうふうにしたらうまく振興するかという、お金をたくさんかければ比例して産業振興してくれるならこれは簡単な話です。ただ、大体かけ過ぎるとだめになつていくんです。保護主義をやつたら、大体産業は滅びます。通産省でも結局繊維だとか、石炭だとか随分お金をかけましたが、お金をかけた順番に斜陽になつていきます。行政のかかわり方というのは、あまりお節介にやりすぎると依存心が出てだめになつてしまふ。といつてほつたらかしていて育つのだつたらこんな楽なことではないという、ものすごく難しいところなんです。

私も沖縄問題を五年以上やりながら、それなりの私の経験で、ここは少なくとも言えるのではないかと、今日お話をさせていただきましたが、しかし、そうは言つても基本的にはいろいろな試行錯誤でありまして、決して容易な課題ではないわけでございます。そんなところを共々いろいろ議論しながら、やらせていただくというふうな思つております。